

一国の転換期

「蝶の雑記帳 90」

このところ一つのニュースに注目している。連合王国の動向である。ユーラシア大陸の東西の果てに浮かぶ島国の相方がどのような進路へ向かうのか、東の島国に暮らす者として関心を抱かずにはおれない。相方は難渋しているけれども、自身を真剣にふりかえって見れば、こちらの直面している困難はなまやさしいものではない。だから、気をもんで自他を観察するのをやめることができない。

大ブリテンと北アイルランドの連合王国は長い歴史を背負って、簡単な名称で呼ぶことがむずかしい。大ブリテン自体が本来言葉のちがうイングランド・ウェールズ・スコットランドの三国から成り、ラグビーの試合で別々の国として登場する。日本では一般にイギリスと呼ぶけれども、イングランドを指すその呼び名に微妙な違和感を抱くので、わたしはときどき漠然と表現できる英国という簡略名を使う。しかし、現在ではヨーロッパに同君連合はないので、英国を連合王国と呼ぶのがよいのかもしれない。欧米では英国をブリテンと呼ぶことが多いだろう。しかし、それでは北アイルランドがもれてしまう。

この機会に、北アイルランドのことを勉強しておこう。イングランドの侵略以来アイルランド島はイングランドの領土となったが、1801年に正式に大ブリテン王国とアイルラ

ンド王国が合併した。そのあと、アイルランドが完全に独立するまでには長い年月がかかる。第一次大戦後の独立戦争、1922 年の自治権をもつ自由国、1931 年の主権国家を経て、1938 年になってやっとブリテン側が独立を承認した。だが、そのアイルランドには北部諸州は含まれていなかった。形式的に英国王を元首とするブリティシュ連邦を脱してアイルランド共和国になったのは、第二次世界大戦後の 1949 年である。その後も、1960 年代から秘密民兵組織がテロを実行するアイルランド紛争が続いた。ブリテン側で北アイルランド統治の政体を改善して、アイルランドが北アイルランドの領有権を放棄したのは 1998 年のことである。

この複雑な経緯に、アイルランドのイングランドに対する対抗意識が横たわっていることを知る。また、そこに、事態を完全決着せずに歴史を積み重ねていく英国式のやり方を見ることもできる。そして、上のような歴史を引きずって、アイルランド島に陸の国境線をもつ連合王国とアイルランド共和国のあり方が、現在、連合王国とヨーロッパ連合 EU との離脱協定を解きにくい問題にしているのである。

日本に暮らしていると海外の動向を必要なほど正確に知ることができない。新聞を見るだけで、外国の出来事を知らせるページがスポーツ欄よりも肩身の狭い扱いを受けていることが分かる。テレビも海外ニュースを同じように扱う。映像は視覚に訴える出来事を伝えるのに強力だが、文字にさ

れていないぶんその背景にある経緯をしっかりと伝達する力が弱い。うかつにしていれば、外国でどのようなことが起きているかある程度正確に知ることが困難なのである。

それでも、全地球化の進んだ現代の世界で、連合王国で今起きていることはこの国にとっても参考になると思い、そのニュースに注目している。今の連合王国の動きは、一国がたどる歴史の重要な転換期を教えてくれる、外から客観的に観察できるよい事例だ、と思うからである。同時代の歴史をちゃんと見極めるには、本当は『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日』を書いたマルクスのような知識と鋭敏な目と耳が必要なのだが、老衰した老人であっても、自分の見たこと聞いたことを自分の頭の中で整理する努力はしなければならないだろう。

この三年余り、連合王国は、ヨーロッパの中でどのような立ち位置を占めるべきか、国論を二分する論争をしてきた。その論争を議会でおおやけに行なってきたことは、近代の議会制民主主義を育ててきた国の面目として誇ることができるだろう。国の進路が原則的な立場に基づいておおっぴらに議論されることが少なく、あいまいに決められてきたのを見てきた者にはそれだけでもうらやましい政治風土である。ただし、世界中の国々で現在の政治システムが機能不全を起こしていて、議会制民主主義自身が活路を見出さなければならないことがもう一つの問題だけれども。

岐路に立っている連合王国が直面しているのは、英国が興隆し・世界システムの中心になり・その後のゆるやかな退潮と続く歴史の途上で、いわば“普通の国”になるのにどういう立ち位置をとるかという問題である。連合王国の歴史をたどって見ると、それが見えてくる。

第二次世界大戦のときチャーチル首相は大英帝国最後の栄光を担ったが、特派員あるいは軍人として南アフリカなどの戦場に出向いた 19 世紀末にすでに、英国は世界システムの中心という地位を失いつつあった。フォークランド戦争で艦隊を派遣（王子も従軍）した女性首相サッチャーは、“英国病”と揶揄される経済状況 一来日して日産自動車のロボット組み立て工場を視察した映像を憶えている人は、時代が推移して日本が今日その状態に立ち至ったことに感慨を抱かずにはおれないだろう。 に対処するために、新自由主義政策をうちだした。その新自由主義は全地球化した現代の世界経済を特徴づけるまでになっている。

ヨーロッパでも大陸諸国では新自由主義政策は一定の抵抗を受けたが、連合王国はその道を突き進む。ロンドン金融資本の活動の場として生き残った。けれども、新自由主義という処方箋は成功したわけではない。ドイツを中心とする大陸経済が比較的成長したのに連合王国は遅れがちだった。社会の階層構造が最も残る国で、新自由主義政策は中間層以下にしわ寄せをもたらしした。それが、比較すればうまくいって

いるように見える EU に対する反発となって現われる。また、保守的人々には、ナポレオン戦争のころ以来の大陸ヨーロッパに対する対抗意識がある。これらを含めてさまざまな事情が EU 離脱という声になったのだろう。保守党首相が総選挙の戦術として持ち出した国民投票が 2016 年に実施され、ふたを開けてみたら EU 離脱の賛成票がわずかに上回った。この“瓢箪から駒”のような出来事が、英国の歴史に伏在していた大陸から“距離をとる”という態度を明確にするように迫る。

この難問題を担当することになったメイ首相は、EU との離脱協定のとりまとめと議会の承認獲得に三年間を費やしたけれども、決着をつけることができなかった。この間、EU からの離脱に反対していたのに国民投票の結果に従おうとする首相の粘り強さと、議員がそれぞれの党の方針に逆らっても自分の所信に従って行動して紛糾する議会のようなすを伝え聞いて、わたしは日本人にないそのタフさに感心した。結局、打開のために首相が交代する。

新首相は乱暴な言葉づかいで危うさを感じさせていたが、総選挙にもちこむことに成功した。世論調査は保守党の優勢を伝え、新首相の目論見どおり EU 離脱に進むだろうことを示唆している。ところで、この段階に至っても、国論を二分する対立は論争にとどまり、両勢力のデモンストレーションはあっても街頭での暴力沙汰に至っていない。成文法をもた

ないのに、あるいはそれだから社会に醸成された良識的な行動習慣に則って、英国は紳士的に政治問題を解決する道を進んでいるのである。わたしもそうだが強靱さの足りないこの国の住民としては、西方の相方の島国に敬意を感じないわけにいかない。

さて、衆人環視の下で起きている政治対決は、極東の島国のいなかの老人の見立てだけれども、ここまでの事態の成行きを外挿すれば、EU 離脱で決着するのだろう。それは、もう一度言えば、連合王国を大陸ヨーロッパから距離をとる位置に置くのである。経済的に見れば、連合王国の内でも外でも言われているように、EU 経済から切り離されるマイナス要因を引き受けることである。経済はしばらく停滞するのだろう。連合王国は、大英帝国の栄光の追憶を振り払って、人口 6600 万人余りの普通の国になるということである。しかし、英国は大陸ヨーロッパや世界との人的交流を保ってきたし、現に人口はドイツや日本ほど減っていない。なお、相当の規模をもつ侮れない国として歩んでいくだろう。

拙くこうまとめてみると、こんどは、東方のこちらの島国についての気がかりが頭の中を占領する。連合王国が直面してきた諸問題はみな、あとを追った日本が短い期間で同じようにたどって直面してきた問題である。連合王国の EU 離脱は、現在の世界システムが直面している普遍的な問題の一つ

にすぎない。国内で日本の問題先送りはうまくいっているように宣伝されるが、金融資本の蓄積が現在をとりつくろっていても、日本の退潮はもっと急激に起きているのだ。適度な人口維持・農漁業関連の国土の保全・社会資本の保全・長期的な学術や技術への注力など、国家百年の計が実行されているかと尋ねてみて、そうだと答えられる人がどれだけいるだろうか。その上、人間がまだまだ昔ながらの地政学から脱却できない政治の面で、政府が現在採りつつある政策は危うさを伴っている。英国のような白日の下での衆人による討論が決定的に欠けている。日本が英国のようにまずまずの普通の国に進んでいけるのか、老人は不安である。

というような繰り言をつぶやいているうちに、昨日、連合王国庶民院の総選挙が実施された。その結果、予測されたとおり保守党が過半数をかなり上まわる議席を得て勝利した。連合王国は EU を離脱する道を選択したのである。それが吉と出るか凶と出るか。これからその正否を英国国民は身をもって味わうことになる。

2019 年 12 月 13 日

海蝶 谷川修